

事業計画書

1. 【現事業所の概要】

本 社					
名 称			電話番号		
所 在 地			代 表 者		
設立年月日		資本金	万円	従業員	人
業 種 及 び 事 業 概 要					

市内事業所	※市内にある全ての事業所について記載のこと。			
建物延床面積		m ²	常時使用従業員※1	人

※1 従業員名簿を添付すること。

2. 【新・増設事業所の概要】

新設又は増設の別		既存事業所の延床面積 ※2		m ²	
名 称			土 地 面 積	m ²	
所 在 地			建物延床面積	m ²	
事 業 内 容 ※3					
投下固定資産総額		千円	実 施 期 間	着 手	年 月 日
従業員数 (パートを除く。)		人		完 了	年 月 日
上記の内, 新規採用予定者数		人	操業開始予定日		年 月 日
専門的技能者の人数		人			
上記の内, 新規採用予定者数		人			

※2 増設の場合のみ記入。既存事業所に係る固定資産税・都市計画税課税証明書の写しを添付すること。

※3 試験研究の内容について詳しく記入すること。

3. 【本申請に係る担当】

担 当 部 署			
役職・名前			
電 話 番 号		E-mail	

※本件に関する担当者 (質疑応答のできる人) を記載のこと。

4. 【事業費内訳】

土 地	所 在	地目	地 積(m ²)	取得年月日	金額 (千円)
	小 計				
建 物	構 造	区分	建築面積(m ²)	延床面積(m ²)	金額 (千円)
	小 計				
償却資産	名称・規模・能力		単価 (千円)	数量	金額 (千円)
建物附 属設備					
	小 計				
構築物					
	小 計				
機 械 装 置 その他					
	小 計				
合計 (投下固定資産総額)					

- (1) 土地については、申請日2年以前の取得のものについては該当しない。
- (2) 住宅併用事業所についての土地取得費、建設費は、延床面積で按分し事業用部分を記入すること。
- (3) 区分欄には、取得又は賃借の別を記入すること。建物が賃借の場合、金額欄には、敷金、権利金、家賃等は除いて記入すること。
- (4) 償却資産については、固定資産台帳に記載するものを記入すること。
- (5) 土地、建物については契約書及び見積書の写しを、償却資産については見積書の写しを添付すること。

(様式第1号関係〔試験研究施設〕)

5. 【労働者の雇入れに関する計画】

操業開始に伴う予定従業員数		充足方法			
区分	所要人員	配置転換等による内部充足		新規採用予定	採用完了年月
		市内事業所からの異動	市外事業所からの異動		
専門的技能者	人	人	人	人	年 月
その他の者	人	人	人	人	年 月
合計	人	人	人	人	

6. 【事業実施工程表】

年月 項目	工事の日程								備考
	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	
造成工事									
建物等 建設工事									
機械装置 設置工事									

※事業所が賃貸の場合、賃貸借契約の締結時期と入居時期を記載すること。

※別様式での提出可

7. 【他の補助金等の利用状況】

補助金の名称及び申請先	交付予定額（千円）
合計	

(様式第1号関係 [試験研究施設])

8. 【事業所の組織及び事業内容の概要】

(1) 現状の組織図及び新・増設事業所の位置付け

(現 行)

(事業所設置後)

※組織図には、全社的な組織を記載するとともに、それぞれの部署の所在が分かるように記載すること。
※所属人数を記入のこと。また、その内新規採用予定者数は()で記入のこと。

(様式第1号関係 [試験研究施設])

(2) 新設事業所における専門的技能者の一覧表

	名 前	所属部署	経 験 年 数	資 格 等
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				